

巻頭言

## 社会的経済と協同組合の SDGsの取り組み

青竹 豊 (日本協同組合連携機構【JCA】常務理事)

スペインにおける社会的経済の広がり

2018年10月、スペイン・ビルバオ市で開催された「グローバル社会的経済フォーラム(GSEF)2018」に参加させていただいた。大会には84か国から、社会的経済に関わる非政府組織(協同組合、社会的企業や事業体、市民組織など)、政府や自治体、国際機関、研究者など1700人が集った。

今大会のテーマは「包摂的で持続可能な地域創生への価値と競争力」。大会では、「一人ひとりが主人公、誰も置き去りにしない経済が目標」(ビルバオ市長)、「政府として社会的企業を支援している」(スペイン・バスク州大臣)、「事業を持続可能なものにしていくため、協同組合主義でしかも競争力がなければならない」(モンドragon協同組合会長)、「富が平等に配分されるよう、協同組合をはじめ社会的経済を強化していく必要がある」(国際協同組合同盟会長)などの発言があり、分科会も含め、各国における社会的経済の取り組みやそれへの期待が語られた。大会は最終日、「持続可能な開発目標(SDGs)」を地域で取り組むことなどを謳った「ビルバオ宣言」を採択した。

GSEFの前後に、協同総研はスペインの社会的経済・連帯経済についての調査団を派遣した。その報告によると、スペインには社会的経済法(2011年)もあり、それらの取り組みが活発とのことである。

私も大会後、ビルバオ市周辺にある失業者や障がい者を雇用する事業体やワーカーズコープなどを視察し、社会的経済の広がりを目にする事ができた。

### 社会的(連帯)経済と協同組合の関係

ところで、社会的経済や連帯経済と協同組合はどういう関係にあるのだろうか。

社会的経済とは、「人間、市民、個人を中心とした経済のことであり、経済に社会という視点を埋め込み、経済が抱える問題を規制・解決していこうというもの」(今村肇、『農林金融』2012年9月号)であり、そうした志向を持つ協同組合やNPO、財団、社会的企業などの組織やその活動を指している。19世紀の欧州で生まれ、1980年代のフランスで再び注目され世界に広がった。連帯経済も同様な志向を持っているが、新自由主義的なグローバリゼーションに対する社会運動としての

性格が強く、中南米でも盛んになっている。なお、フランスの社会的連帯経済法(2014年)は両者をまとめて「社会的連帯経済」としている。(詳しくは廣田裕之著『社会的連帯経済入門』)

フランスでそうであるように、協同組合は、社会的(連帯)経済の一員とみなされることが多い。しかし、協同組合といっても多種多様であり、協同組合であるから、ただちに社会的(連帯)経済とは言えないだろう。また、共益組織である協同組合にとって、公益性についてどう整理するかという問題もあろう。

#### 社会的課題、SDGsへの取り組み

とはいえ、多くの協同組合は、歴史的には社会的弱者のために設立されてきたし、社会的課題への志向を強く持つ協同組合は多く、実際その事業や活動が社会的課題の解決に役に立っていることも多い。さらに、食育、環境保全、移動販売、フードバンク、居場所づくり、健康づくり、困りごと解決など、地域のより広い課題への取り組みも広がっている。

地域における協同組合は、そこに暮らし働く人びとが組合員であることから、地域の活力と協同組合の活力は相互関係にある。また、多くの協同組合は地域にねざした組織を持ち、事業を継続実施するという事業体としての特徴を有している。

JCAとして各県にお伺いすることが多いが、少子・高齢化、人口減少、働き手・担い手不足、それにとりまなう地域の活力低下、格差の拡大や社会的孤立が共通した問題となっている。これらは手を打たなければさらに大きくなっていく。行政や様々な団体も含めた地域の幅広い連携関係、「地域共生社会」づくりが待ったなしに必要なになっている。こうした中で、協同組合がその特徴を活かして地域貢献していくことが期待されているし、そのことが社会的(連帯)経済としての活動につながるだろう。

現在、社会的(連帯)経済という言葉を知っている人は多くはない。私たち協同組合においても同様である。一方、協同組合におけるSDGsへの共感やそれに向けた取り組みは急速な広がりを見せている。日本生協連は全国総会で「コープSDGs行動宣言」を発表し、労協連はSDGs推進本部を設置している。SDGsを踏まえ地域課題に取り組むとしている労金やJAなども多い。SDGsと協同組合の理念や取り組みは親和性が高いということが背景にあろう。

先述のGSEFビルバオ宣言のとおり、SDGsへの取り組みはまさに社会的(連帯)経済につながる。意識するかどうかは別にして、協同組合と社会的(連帯)経済との関係性は強まりつつあると言えよう。SDGsへの取り組みをさらに広げていきたい。